平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名　朝日印刷株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3951　URL　http://www.asahi-pp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 濱　尚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 大崎　洋治　TEL 076-421-1177

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,776	4.3	2,095	△9.6	2,290	△10.4	1,186	△24.8
23年3月期	28,557	0.1	2,317	△2.4	2,556	△1.7	1,576	7.1

(注)包括利益　24年3月期　1,274百万円　(△14.9%)　23年3月期　1,497百万円　(△8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	111.20	110.92	6.7	7.1	7.0
23年3月期	147.92	147.37	9.4	8.1	8.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,415	18,367	54.4	1,701.11
23年3月期	31,551	17,512	55.0	1,627.56

(参考) 自己資本　24年3月期　18,183百万円　23年3月期　17,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,784	△1,275	△1,601	1,998
23年3月期	3,318	△938	△2,213	1,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	15.00	―	30.00	45.00	479	30.4	2.8
24年3月期	―	15.00	―	20.00	35.00	373	31.5	2.1
25年3月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		16.8	

(注)平成24年3月期末配当金の内訳　創業140周年記念配当　5円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.8	2,150	2.6	2,340	2.2	1,270	7.1	119.07

※当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大きいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,175,634 株	23年3月期	11,175,634 株
② 期末自己株式数	24年3月期	486,161 株	23年3月期	507,559 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,666,198 株	23年3月期	10,656,053 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,016	3.6	1,623	△9.5	1,809	△9.2	957	△26.5
23年3月期	25,115	△0.7	1,793	△6.9	1,992	△8.0	1,302	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	89.81	89.58
23年3月期	122.23	121.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,843	17,002	56.9	1,587.38
23年3月期	28,229	16,426	58.1	1,537.94

(参考) 自己資本 24年3月期 16,968百万円 23年3月期 16,406百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	1.9	1,860	2.8	1,100	14.8	103.13

※当社の主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大きいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予測につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる場合があります。なお、上記予測に関する事項は、【添付資料】P2「経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 …… 6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23
（開示の省略） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
６．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）その他 …… 30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調を示し始めております。しかしながら、欧州の財政不安や急激な為替変動に加え、原油価格の高騰など、依然として先行不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12億18百万円増（前連結会計年度比4.3%増）の297億76百万円となりました。

＜売上の状況＞

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前連結会計年度に比べ微増となり、印刷包材事業の売上高は、276億28百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

その他

①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材と機械を合わせた大型案件の受注で、包装システム販売事業の売上高は、19億56百万円（前連結会計年度比78.7%増）となりました。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、１億90百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

＜利益の状況＞

利益面につきましては、売上高は増加いたしましたものの、機械仕入高や原材料費・労務費等の増加により、営業利益は、20億95百万円（前連結会計年度比9.6%減）、経常利益は、22億90百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。また、当期純利益は、11億86百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度の当期純利益には、固定資産売却益が含まれております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、一部で回復の兆しが見られるものの、原油価格高騰の影響など先行きの見通しは不透明であり、経営環境は予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われます。

このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	300.0億円	（前年比　0.8%増）
営業利益	21.5億円	（前年比　2.6%増）
経常利益	23.4億円	（前年比　2.2%増）
当期純利益	12.7億円	（前年比　7.1%増）

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	265.0億円	（前年比　1.9%増）
営業利益	17.0億円	（前年比　4.7%増）
経常利益	18.6億円	（前年比　2.8%増）
当期純利益	11.0億円	（前年比　14.8%増）

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、334億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、125億39百万円と、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。また固定資産は、208億75百万円と、前連結会計年度末に比べ８億33百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、富山東工場の生産設備等、設備投資額の増加により163億59百万円となり、４億53百万円増加いたしました。無形固定資産は、２億52百万円となり、49百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により42億63百万円となり、４億29百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、150億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億９百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、102億80百万円と、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、47億67百万円と、前連結会計年度末に比べ１億84百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、183億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億54百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、54.4%となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、９億８百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フローの状況＞

営業活動の結果、増加した資金は、37億84百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億34百万円、減価償却費13億86百万円による資金の増加、法人税等支払額11億76百万円による資金の減少の結果であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フローの状況＞

投資活動の結果、減少した資金は、12億75百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出９億77百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フローの状況＞

財務活動の結果、減少した資金は、16億１百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出７億30百万円による資金の減少の結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様に還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当15円に創業140周年記念配当5円を加えた１株当り20円を予定しております。これに、既に支払いの中間配当を加えますと年間配当額は、１株当り35円となります。

この結果、連結配当性向は31.5%、連結純資産配当率は2.1%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも10円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社６社（うち非連結子会社１社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱へは当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

その他

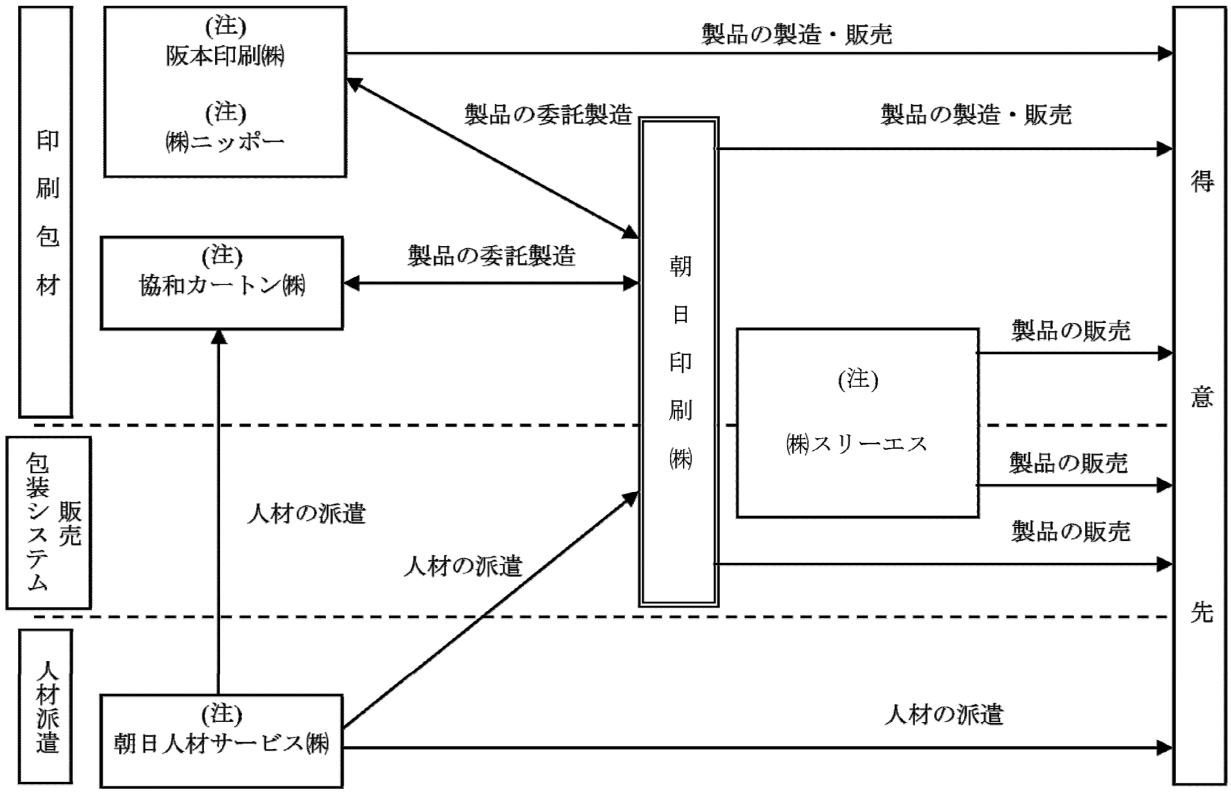
①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス㈱で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



（注）連結子会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界№１」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、充実した製品企画開発力、品質を重視した生産管理のノウハウ、提案型営業により他社との差別化を図り、優れた製品・サービスを安定的に提供し、社会に貢献することで、グループ全体でのさらなる企業価値の向上を目指します。

グループの発展を図る上で、そのゴールとすべき姿を明確にするため、経営の基本方針を定めております。

（基本方針）

・顧客本位　　私達は、常にお客様の立場に立って考働し、顧客満足度・業界№１をめざす
・競争力強化　　私達は、常に競争力を強化し、企業体質・業界№１をめざす
・従業員重視　　私達は、常に研鑽努力をモットーとして、意欲・創造力のある人材を育成する
・社会との調和　　私達は、社会と調和し、尊敬される企業をめざす

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靭な経営体質の構築を目指しており、その指標として、ＲＯＡ、ＲＯＥを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

当社は、このたび創業140周年の節目を迎え、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来に向けたメッセージとして、「Ｃhange Ｆor The Ｆuture！　印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、現状からの変革を進めてまいります。

その一環として、2012年４月から2017年３月までの５年間を計画対象期間とする、「Ａsahi Ｄream Ｐlan（ＡＤ２０１６計画）」をスタートさせます。

これまで拡充してまいりました販売網や製品群別・市場別工場ラインを効率的に活用し、業界での卓越した存在感を獲得すべく、

① 「美と健康」に関わる包装を核とした事業領域で、ぶっちぎりの顧客満足度獲得
② 自己革新をベースとした「究極のムダ取り」の実現による経営体質変革
③ 従業員ひとり一人が高い目標に向かってチャレンジできる職場環境作り、連帯感醸成
④ 将来を見据えた海外事業展開の基盤作り
⑤ シナジー効果を活かしたグループ経営力構築

を重点課題として、全社一丸となったチェンジに取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度におきましては、危機管理の観点から検討しておりました富山県以外での製造拠点建設候補地といたしまして、京都府木津川市に約7,700坪の敷地を手当ていたしました。３年後の2015年３月までの稼働を目指して、建設準備を進めてまいります。

また、海外市場でのマーケット調査拠点といたしまして、今夏までを目標としてシンガポールでの事務所開設と駐在員派遣を計画しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,689	2,028,546
受取手形及び売掛金	8,169,930	※6 8,370,033
商品及び製品	662,236	588,276
仕掛品	661,388	689,589
原材料及び貯蔵品	363,081	421,633
繰延税金資産	244,008	240,892
その他	314,006	231,212
貸倒引当金	△26,037	△30,307
流動資産合計	11,509,304	12,539,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,200,387	※1 6,017,751
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 1,906,215	※1, ※2 2,008,111
土地	5,771,026	5,826,134
リース資産（純額）	※1 1,705,331	※1 2,185,512
建設仮勘定	54,000	7,035
その他（純額）	※1 269,631	※1 315,330
有形固定資産合計	15,906,592	16,359,876
無形固定資産		
のれん	28,365	－
その他	273,157	252,386
無形固定資産合計	301,523	252,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,781,039	※3 3,165,058
長期貸付金	22,599	14,138
繰延税金資産	462,690	399,788
投資不動産	※1 189,347	※1 188,022
その他	450,029	581,109
貸倒引当金	△71,961	△84,544
投資その他の資産合計	3,833,746	4,263,571
固定資産合計	20,041,861	20,875,834
資産合計	31,551,166	33,415,711

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,531	※6 6,210,379
短期借入金	350,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	722,500	756,261
リース債務	175,126	231,064
未払法人税等	581,473	512,809
賞与引当金	382,837	403,439
その他	1,672,789	※6 2,136,206
流動負債合計	9,086,259	10,280,160
固定負債		
長期借入金	1,380,186	735,595
リース債務	1,463,867	1,922,304
繰延税金負債	363,595	323,022
退職給付引当金	1,015,505	1,061,689
役員退職慰労引当金	560,942	603,145
その他	167,999	122,195
固定負債合計	4,952,096	4,767,952
負債合計	14,038,355	15,048,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,706,940	1,717,859
利益剰余金	14,635,063	15,377,983
自己株式	△670,599	△670,290
株主資本合計	17,186,157	17,940,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,727	243,626
その他の包括利益累計額合計	176,727	243,626
新株予約権	19,840	34,345
少数株主持分	130,085	149,321
純資産合計	17,512,811	18,367,598
負債純資産合計	31,551,166	33,415,711

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	28,557,839	29,776,004
売上原価	21,716,829	23,109,353
売上総利益	6,841,010	6,666,650
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,523,210	※1, ※2 4,571,515
営業利益	2,317,799	2,095,135
営業外収益		
受取利息	1,037	1,020
受取配当金	59,351	63,334
受取賃貸料	140,528	59,192
作業くず売却益	105,682	123,497
雑収入	75,009	70,127
営業外収益合計	381,609	317,173
営業外費用		
支払利息	87,209	74,165
支払手数料	13,118	10,740
賃貸収入原価	26,151	15,383
手形売却損	16,007	17,101
雑損失	845	4,495
営業外費用合計	143,332	121,886
経常利益	2,556,076	2,290,421
特別利益		
固定資産売却益	※3 275,786	―
投資有価証券売却益	164,142	3,297
貸倒引当金戻入額	8,430	―
補助金収入	―	83,442
特別利益合計	448,358	86,739
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,198	※4 24,518
投資有価証券売却損	30,705	―
投資有価証券評価損	127,778	499
ゴルフ会員権評価損	―	17,889
貸倒引当金繰入額	18,788	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	―
特別損失合計	188,870	42,907
税金等調整前当期純利益	2,815,564	2,334,253
法人税、住民税及び事業税	1,177,858	1,078,233
法人税等調整額	47,283	48,499
法人税等合計	1,225,142	1,126,733
少数株主損益調整前当期純利益	1,590,421	1,207,520
少数株主利益	14,226	21,483
当期純利益	1,576,195	1,186,037

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,590,421	1,207,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,901	66,848
その他の包括利益合計	△92,901	※　66,848
包括利益	1,497,520	1,274,369
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,483,463	1,252,936
少数株主に係る包括利益	14,056	21,433

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
当期首残高	1,676,555	1,706,940
当期変動額		
自己株式の処分	30,385	10,918
当期変動額合計	30,385	10,918
当期末残高	1,706,940	1,717,859
利益剰余金		
当期首残高	13,482,561	14,635,063
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	36,730
剰余金の配当	△447,228	△479,847
当期純利益	1,576,195	1,186,037
連結範囲の変動	23,534	－
当期変動額合計	1,152,501	742,920
当期末残高	14,635,063	15,377,983
自己株式		
当期首残高	△594,635	△670,599
当期変動額		
自己株式の取得	△284,882	△64,816
自己株式の処分	208,917	65,126
当期変動額合計	△75,964	309
当期末残高	△670,599	△670,290
株主資本合計		
当期首残高	16,079,235	17,186,157
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	36,730
剰余金の配当	△447,228	△479,847
当期純利益	1,576,195	1,186,037
自己株式の取得	△284,882	△64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
連結範囲の変動	23,534	－
当期変動額合計	1,106,922	754,148
当期末残高	17,186,157	17,940,306

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	269,458	176,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,731	66,898
当期変動額合計	△92,731	66,898
当期末残高	176,727	243,626
新株予約権		
当期首残高	34,875	19,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,035	14,505
当期変動額合計	△15,035	14,505
当期末残高	19,840	34,345
少数株主持分		
当期首残高	117,787	130,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,298	19,235
当期変動額合計	12,298	19,235
当期末残高	130,085	149,321
純資産合計		
当期首残高	16,501,357	17,512,811
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	36,730
剰余金の配当	△447,228	△479,847
当期純利益	1,576,195	1,186,037
自己株式の取得	△284,882	△64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
連結範囲の変動	23,534	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,468	100,639
当期変動額合計	1,011,454	854,787
当期末残高	17,512,811	18,367,598

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,815,564	2,334,253
減価償却費	1,419,512	1,386,892
のれん償却額	32,129	32,129
株式報酬費用	－	20,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,143	16,853
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,507	20,602
退職給付引当金の増減額（△は減少）	66,154	46,184
確定拠出年金移行時未払金の増減額（△は減少）	△49,316	△49,139
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	53,584	42,203
受取利息及び受取配当金	△60,388	△64,355
支払利息	87,209	74,165
有形固定資産除売却損益（△は益）	△264,588	24,518
投資有価証券評価損益（△は益）	127,778	499
投資有価証券売却損益（△は益）	△133,436	△3,297
補助金収入	－	△83,442
ゴルフ会員権評価損	－	17,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	－
売上債権の増減額（△は増加）	△141,385	△195,637
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,352	△12,792
仕入債務の増減額（△は減少）	291,720	1,216,736
その他	402,614	147,322
小計	4,650,566	4,972,137
利息及び配当金の受取額	60,390	64,373
利息の支払額	△88,018	△74,730
法人税等の支払額	△1,304,541	△1,176,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,396	3,784,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△30,000	420
有形固定資産の取得による支出	△1,493,764	△977,326
有形固定資産の売却による収入	19,343	18,800
投資有価証券の取得による支出	△752,194	△338,265
投資有価証券の売却による収入	313,668	32,056
投資不動産の売却による収入	774,502	－
貸付けによる支出	－	△9,400
貸付金の回収による収入	5,801	10,075
補助金の受取額	211,894	104,008
その他	11,795	△115,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938,954	△1,275,574

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,930,000	△320,000
長期借入れによる収入	230,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△839,426	△730,830
自己株式の取得による支出	△284,882	△64,816
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	224,268	69,999
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,043,626	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208,367	△195,223
配当金の支払額	△447,126	△477,960
少数株主への配当金の支払額	△1,758	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,213,666	△1,601,029
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165,776	908,277
現金及び現金同等物の期首残高	870,193	1,090,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,299	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,090,269	※　1,998,546

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社数　　５社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社は１社であります。 非連結子会社㈱アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社㈱アサヒエンタープライズは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （ロ）時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ．たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び運搬具　　４～10年 ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法 イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 （イ）ヘッジ手段 金利スワップ （ロ）ヘッジ対象 借入金利息 ハ．ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7)追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．減価償却累計額 有形固定資産　12,142,634千円 投資不動産　95,449千円	※１．減価償却累計額 有形固定資産　13,226,568千円 投資不動産　97,970千円
※２．取得価額から控除されている圧縮記帳額 機械装置及び運搬具　243,772千円	※２．取得価額から控除されている圧縮記帳額 機械装置及び運搬具　243,772千円
※３．非連結子会社に対するもの 投資有価証券（株式）　10,000千円	※３．非連結子会社に対するもの 投資有価証券（株式）　10,000千円
４．債券流動化に伴う買戻限度額　493,724千円	４．債券流動化に伴う買戻限度額　464,111千円
５．貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額　4,000,000千円 借入実行残高　1,800,000 差引額　2,200,000千円	５．貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額　4,000,000千円 借入実行残高　1,200,000 差引額　2,800,000千円
６．――――――	※６．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　49,868千円 支払手形　265,665千円 設備支払手形　22,021千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
<table>
<tr><th>費目</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>荷造運送費</td><td>1,062,913</td></tr>
<tr><td>役員報酬</td><td>326,366</td></tr>
<tr><td>給与賞与</td><td>1,140,295</td></tr>
<tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,330</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124,807</td></tr>
<tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>31,261</td></tr>
<tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56,584</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>242,582</td></tr>
</table>
※２．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
8,235千円
※３．固定資産売却益の内訳
<table>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,487千円</td></tr>
<tr><td>投資不動産</td><td>272,298</td></tr>
<tr><td>計</td><td>275,786千円</td></tr>
</table>
※４．固定資産除売却損の内訳
<table>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>757千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,394</td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>1,181</td></tr>
<tr><td>（有形固定資産）その他</td><td>865</td></tr>
<tr><td>計</td><td>11,198千円</td></tr>
</table>
</td>
<td>※１．販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
<table>
<tr><th>費目</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>荷造運送費</td><td>1,100,879</td></tr>
<tr><td>役員報酬</td><td>324,333</td></tr>
<tr><td>給与賞与</td><td>1,132,712</td></tr>
<tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,889</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>139,223</td></tr>
<tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,548</td></tr>
<tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>79,385</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>234,209</td></tr>
</table>
※２．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
6,445千円
３．　―――――
※４．固定資産除売却損の内訳
<table>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>13,498千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,683</td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>2,585</td></tr>
<tr><td>（有形固定資産）その他</td><td>749</td></tr>
<tr><td>計</td><td>24,518千円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>―――――</td>
<td>※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
<table>
<tr><td>当期発生額</td><td>83,855千円</td></tr>
<tr><td>組替調整額</td><td>△3,297</td></tr>
<tr><td>税効果調整前</td><td>80,557</td></tr>
<tr><td>税効果額</td><td>△13,708</td></tr>
<tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>66,848千円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	－	－	11,175
合計	11,175	－	－	11,175
自己株式				
普通株式（注）	531	175	199	507
合計	531	175	199	507

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、単元未満株式の買取りによる増加０千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－					19,840
合計		－					19,840

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	159,828	15	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	320,042	利益剰余金	30	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	－	－	11,175
合計	11,175	－	－	11,175
自己株式				
普通株式（注）	507	37	59	486
合計	507	37	59	486

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによる増加０千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加37千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－					34,345
合計		－					34,345

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月１日取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	213,789	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 千円 現金及び預金勘定　1,120,689 預入期間が３か月を超える定期預金　△30,420 現金及び現金同等物　1,090,269	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） 千円 現金及び預金勘定　2,028,546 預入期間が３か月を超える定期預金　△30,000 現金及び現金同等物　1,998,546

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び、当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び、当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び、当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び、当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び、当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,627円56銭	１株当たり純資産額	1,701円11銭
１株当たり当期純利益金額	147円92銭	１株当たり当期純利益金額	111円20銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	147円37銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	110円92銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,576,195	1,186,037
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,576,195	1,186,037
期中平均株式数（株）	10,656,053	10,666,198
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	39,655	26,950
（うち新株予約権）	(39,655)	(26,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,512,811	18,367,598
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	149,925	183,666
（うち新株予約権）（千円）	(19,840)	(34,345)
（うち少数株主持分）（千円）	(130,085)	(149,321)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,362,885	18,183,932
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,668,075	10,689,473

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,647	956,542
受取手形	937,042	1,114,587
売掛金	6,174,282	6,262,504
商品及び製品	561,064	507,900
仕掛品	543,549	566,417
原材料及び貯蔵品	337,535	391,141
前渡金	168,881	109,370
前払費用	8,472	9,921
繰延税金資産	185,551	184,265
未収入金	220,481	135,398
その他	11,832	51,557
貸倒引当金	△24,137	△28,595
流動資産合計	9,372,204	10,261,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,051,136	10,188,973
減価償却累計額	△4,916,730	△5,233,993
建物（純額）	5,134,406	4,954,980
構築物	334,759	338,313
減価償却累計額	△207,129	△228,297
構築物（純額）	127,630	110,016
機械及び装置	3,973,899	4,268,363
減価償却累計額	△2,773,982	△3,052,154
機械及び装置（純額）	1,199,917	1,216,208
車両運搬具	195,262	204,040
減価償却累計額	△142,692	△162,898
車両運搬具（純額）	52,569	41,142
工具、器具及び備品	787,127	877,536
減価償却累計額	△539,871	△584,488
工具、器具及び備品（純額）	247,256	293,048
土地	4,458,876	4,459,056
リース資産	1,604,818	2,297,115
減価償却累計額	△115,649	△302,084
リース資産（純額）	1,489,168	1,995,031
建設仮勘定	54,000	7,035
有形固定資産合計	12,763,825	13,076,520
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウエア	143,967	127,629
その他	5,079	4,807
無形固定資産合計	213,717	197,106

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557,088	2,932,313
関係会社株式	2,361,662	2,361,662
出資金	1,110	1,110
長期貸付金	10,000	―
従業員に対する長期貸付金	10,135	12,239
破産更生債権等	10,673	21,750
長期前払費用	85,745	65,565
繰延税金資産	446,983	385,370
会員権	110,795	113,520
投資不動産	284,796	285,992
減価償却累計額	△95,449	△97,970
投資不動産（純額）	189,347	188,022
その他	159,650	301,928
貸倒引当金	△63,728	△74,914
投資その他の資産合計	5,879,463	6,308,567
固定資産合計	18,857,006	19,582,195
資産合計	28,229,210	29,843,205
負債の部		
流動負債		
支払手形	539,945	904,131
買掛金	3,837,222	4,475,501
短期借入金	320,000	―
1年内返済予定の長期借入金	633,200	633,200
リース債務	149,197	207,177
未払金	1,255,533	1,518,121
未払費用	40,621	41,945
未払法人税等	422,003	414,766
預り金	29,492	29,310
賞与引当金	284,584	290,494
設備関係支払手形	82,930	168,790
その他	70,759	106,810
流動負債合計	7,665,491	8,790,251
固定負債		
長期借入金	1,266,800	633,600
リース債務	1,261,405	1,743,730
退職給付引当金	929,042	976,918
役員退職慰労引当金	516,829	579,015
長期未払金	148,614	102,941
その他	14,328	14,200
固定負債合計	4,137,021	4,050,405
負債合計	11,802,512	12,840,657

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	125,827	136,746
資本剰余金合計	1,706,940	1,717,859
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142,682	151,055
別途積立金	12,085,500	12,835,500
繰越利益剰余金	1,270,206	1,001,730
利益剰余金合計	13,726,808	14,216,705
自己株式	△670,599	△670,290
株主資本合計	16,277,903	16,779,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,954	189,175
評価・換算差額等合計	128,954	189,175
新株予約権	19,840	34,345
純資産合計	16,426,698	17,002,548
負債純資産合計	28,229,210	29,843,205

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	25,115,408	26,016,124
売上原価		
製品期首たな卸高	638,658	561,064
当期製品製造原価	14,019,567	14,509,008
当期製品仕入高	5,607,751	6,155,055
合計	20,265,977	21,225,128
製品期末たな卸高	561,064	507,900
製品売上原価	19,704,912	20,717,228
売上総利益	5,410,495	5,298,895
販売費及び一般管理費	3,617,049	3,675,646
営業利益	1,793,446	1,623,249
営業外収益		
受取利息	357	323
受取配当金	82,417	112,539
受取賃貸料	146,918	68,073
作業くず売却益	69,006	78,240
雑収入	45,939	46,223
営業外収益合計	344,638	305,400
営業外費用		
支払利息	81,077	66,631
支払手数料	13,118	10,740
賃貸収入原価	35,170	22,663
手形売却損	16,007	17,101
雑損失	－	1,879
営業外費用合計	145,374	119,016
経常利益	1,992,710	1,809,632
特別利益		
固定資産売却益	272,298	－
投資有価証券売却益	163,863	3,297
貸倒引当金戻入額	3,374	－
補助金収入	－	83,442
特別利益合計	439,536	86,739
特別損失		
固定資産除売却損	9,486	15,910
投資有価証券売却損	30,701	－
投資有価証券評価損	127,778	499
ゴルフ会員権評価損	－	17,889
貸倒引当金繰入額	10,673	－
特別損失合計	178,641	34,299
税引前当期純利益	2,253,606	1,862,072
法人税、住民税及び事業税	895,000	845,400
法人税等調整額	56,125	58,777
法人税等合計	951,125	904,177
当期純利益	1,302,480	957,894

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,581,113	1,581,113
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金		
当期首残高	95,442	125,827
当期変動額		
自己株式の処分	30,385	10,918
当期変動額合計	30,385	10,918
当期末残高	125,827	136,746
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	228,419	228,419
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	63,984	142,682
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	82,615	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,917	△3,476
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	11,849
当期変動額合計	78,698	8,373
当期末残高	142,682	151,055
別途積立金		
当期首残高	11,285,500	12,085,500
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	750,000
当期変動額合計	800,000	750,000
当期末残高	12,085,500	12,835,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,293,651	1,270,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△82,615	－
固定資産圧縮積立金の取崩	3,917	3,476
別途積立金の積立	△800,000	△750,000
剰余金の配当	△447,228	△479,847

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	1,302,480	957,894
当期変動額合計	△23,445	△268,475
当期末残高	1,270,206	1,001,730
自己株式		
当期首残高	△594,635	△670,599
当期変動額		
自己株式の取得	△284,882	△64,816
自己株式の処分	208,917	65,126
当期変動額合計	△75,964	309
当期末残高	△670,599	△670,290
株主資本合計		
当期首残高	15,468,230	16,277,903
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	11,849
剰余金の配当	△447,228	△479,847
当期純利益	1,302,480	957,894
自己株式の取得	△284,882	△64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
当期変動額合計	809,673	501,124
当期末残高	16,277,903	16,779,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,743	128,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,788	60,220
当期変動額合計	△80,788	60,220
当期末残高	128,954	189,175
新株予約権		
当期首残高	34,875	19,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,035	14,505
当期変動額合計	△15,035	14,505
当期末残高	19,840	34,345
純資産合計		
当期首残高	15,712,848	16,426,698
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	11,849
剰余金の配当	△447,228	△479,847
当期純利益	1,302,480	957,894
自己株式の取得	△284,882	△64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,823	74,725
当期変動額合計	713,849	575,850
当期末残高	16,426,698	17,002,548

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 西日本営業本部長 大阪支店長	高　橋　勝　人	（現　執行役員 西日本営業本部長 大阪支店長）
取締役 社長室長 経営戦略室長	広　田　敏　幸	（現　執行役員 社長室長 経営戦略室長）

・退任予定取締役

取締役　生産本部長付顧問	盛　　茂　樹
取締役　㈱ニッポー代表取締役社長	細　川　由紀丸

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の異動

該当事項はありません。

③ 就退任予定日

細川由紀丸氏の㈱ニッポー代表取締役社長の退任は、平成24年６月20日を予定しております。

その他の異動は、平成24年６月28日を予定しております。

（２）その他

該当事項はありません。